

9/17
9月17日

安保法案採決にらみ合い

参院委 野党、徹底抗戦の構え



安全保障関連法案を審議する参院特別委員会は16日、これまでの審議を締めくくる首相出席の総括質疑を開くかどうかで与野党の対立が緊迫化した。自民、公明両党は質疑後、特別委で採決したうえで、17日中に参院本会議で成立をめざすが、法案に対する根強い世論の反対を背景に、野党は徹底抗戦する構えだ。一方、国会議事堂の前では市民や団体による反対のデモが続いた。

①参院特別委の開会を待つ安倍晋三首相＝16日午後8時59分
②参院特別委の理事会が休憩となり、いったん退室する民主党の福山哲郎氏（中央）ら野党理事＝16日午後6時40分、いずれも国会内、越田省吾撮影

特別委は16日夕、締めくくりに総括質疑のための理事会を開こうとしたが、法案採決を前提とした質疑に反対する野党議員が理事会室前に集まり、騒然となった。「廃案、廃案」などの声が飛び交う中、理事会は断続的に休憩となり、総括質疑の開会が大幅に遅れた。

自民、公明両党は委員会採決後、17日に参院本会議を開き、法案の可決、成立をめざす。自民は衆参の党所属議員に対し、18日まで国会近くにて機するよう求める「禁足令」を出した。

これに対し、民主党、維新の党、共産党、社民党、生活の党と山本太郎となかまたちの野党5党の党首が16日、会談し、与党が特別委での採決を強行した場合、内閣不信任決議案、問責決議案の提出を含め、あらゆる手段で法案成立を阻止することを確認した。

一方、自民、公明両党と、野党の次世代の党、日本を元気にする会、新党改革の3党の党首は16日、自衛隊派遣時の国会の関与強化について、安倍内閣の閣議決定や法案の付帯決議に盛り込むことで合意した。3党は法案に賛成する方針

だ。安倍晋三首相（自民党総裁）は会談後、「できる限り多くの政党の支持を得たいと思っていた。本当に良かった」と記者団に語った。与党は3党の賛成で、「採決強行」との印象を薄める狙いがある。また、16日午後には横浜

市で地方公聴会が開かれ、4人の公述人が賛否の立場から意見を述べた。与党推薦で前海上自衛隊員、立憲主義が危機にある。法案が成立すれば、国は、中国の海洋進出を例に「安保法制は抑止力をさらに強化し、現状変更を試みようとする他国の意図をく

じくための法律だ」と評価。野党が推薦した広渡清吾・専修大教授は「民主主義、立憲主義が危機にある。法案が成立すれば、国のかたちが根本的に覆される」と批判した。弁護士の上水貴央氏は「違憲の問題を抱えている」と述べた。